

地域医療構想 5圏域で議論開始

団塊の世代が全員75歳以上となる2025年にはどんな医療が求められ、どれだけのベッドが必要か。病院や市町村などが将来の医療の在り方を話し合う「地域医療構想調整会議」が県内5保健医療圏ごとに本年度から開かれ

病床削減に戸惑い

「まさかこんなにベッド数の削減が必要とは。公表された当初は大きな衝撃を受けました」。仲田永造・高梁医師会会長が振り返る。地域医療構想は県が16年2月に公表した。25年に必要とされる県全体の病床数は16年4月時点より16・5%も少なく、中でも高梁・新見圏域は42・6%の大幅減とされたのだ。

構想は、過剰となる病床の削減や福祉施設などへの転用だけでなく、退院後の生活を支える在宅医療や介護関係者の中には反発や懸念も

反発の声

地域医療構想をまとめた県医療推進課は「県に病床削減を強制する権限はなく、医療機関の自主的な努力に委ねて

いる」とするものの、大きな変革を迫るものだけに、医療生活を支える在宅医療や介護関係者の中には反発や懸念も

「不足や在宅医療の現状といった入り口論にとどまり、踏み込んだ議論には至っていないのが実情だ。真庭圏域（真庭市、新庄村）の調整会議では「老人の肺炎や骨折は増えており、構想通りに病床を減らせば行き場のない人が生まれる」「病田病院（同市）の金田道弘理事長は「うちの病院でも病床削減などによる経営の効率化を図ってきたが、自助努力はもう限界。県北では経営が悪化する病院が出ており、共倒れにならない手だてを調整会議で打ち出していくしかない」と今後の議論に期待をう

護サービスの充実を求めている。医療機関共存のため、診療科が競合しないよう調整したり医療機器を相互利用したりすることを目指している。実現へ向け、医師会や市町村、住民などが委員となる調整会議事務局・各保健所が設けられ、これまでに各圏域で1、2回の会議が開かれた。

2014年に成立した地域医療・介護総合推進法に基づき、都道府県に策定が義務付けられた。将来の人口推計や患者の流出入の実態などを基に、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の各病棟について25年の必要病床数を推計し、保健医療圏ごとに実現を目指す。東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、沖縄の6都府県を除き、必要病床数は減少する見通し。

不足や在宅医療の現状といった入り口論にとどまり、踏み込んだ議論には至っていないのが実情だ。真庭圏域（真庭市、新庄村）の調整会議では「老人の肺炎や骨折は増えており、構想通りに病床を減らせば行き場のない人が生まれる」「病田病院（同市）の金田道弘理事長は「うちの病院でも病床削減などによる経営の効率化を図ってきたが、自助努力はもう限界。県北では経営が悪化する病院が出ており、共倒れにならない手だてを調整会議で打ち出していくしかない」と今後の議論に期待をう



中北部深刻、先行き不透明

ズーム

地域医療構想 2014年に成立した地域医療・介護総合推進法に基づき、都道府県に策定が義務付けられた。将来の人口推計や患者の流出入の実態などを基に、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の各病棟について25年の必要病床数を推計し、保健医療圏ごとに実現を目指す。東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、沖縄の6都府県を除き、必要病床数は減少する見通し。

16年6月に開かれた津山・英田圏域（津山市など8市町村）の調整会議では「老人の肺炎や骨折は増えており、構想通りに病床を減らせば行き場のない人が生まれる」「病田病院（同市）の金田道弘理事長は「うちの病院でも病床削減などによる経営の効率化を図ってきたが、自助努力はもう限界。県北では経営が悪化する病院が出ており、共倒れにならない手だてを調整会議で打ち出していくしかない」と今後の議論に期待をう

真庭圏域（真庭市、新庄村）の調整会議では「老人の肺炎や骨折は増えており、構想通りに病床を減らせば行き場のない人が生まれる」「病田病院（同市）の金田道弘理事長は「うちの病院でも病床削減などによる経営の効率化を図ってきたが、自助努力はもう限界。県北では経営が悪化する病院が出ており、共倒れにならない手だてを調整会議で打ち出していくしかない」と今後の議論に期待をう

自助は限界

真庭圏域の調整会議では、地元で治療できるケースもかなりある。流出を食い止めれば、病床削減を最小限に抑えられる」として医療機関と高梁、新見市が連携し、身近なところで医療を受けてもらうよう啓発に力を入れることを決めた。

自助は限界

調整会議では医師・看護師らも「自助は限界」と指摘する。調整会議では医師・看護師らも「自助は限界」と指摘する。